



## 市川レポート

## イラン攻撃で大幅安の日経平均はいったん反発～今後の展開を考える

- 日経平均は3月4日に史上5番目の下げ幅を記録したものの、米株高などを受け5日には急反発。
- 紛争が短期収束なら日経平均は上昇基調回復、膠着でも原油急騰回避なら下値不安は後退。
- 衝突拡大・長期化なら大幅安も米方針変更で急騰か、日経平均年末予想61,500円は維持。

## 日経平均は3月4日に史上5番目の下げ幅を記録したものの、米株高などを受け5日には急反発

3月4日の日経平均株価は前日比2,033円51銭（3.6%）安の54,245円54銭で取引を終えました。米国とイスラエルによるイランへの攻撃が長期化し、原油価格が高騰するとの懸念を背景に、日経平均は3営業日続落となり、2月8日に投開票が行われた衆議院議員選挙後の上昇分は全て帳消しとなりました。この日の下げ幅は史上5番目の大きさとなり、取引時間中には一時2,600円以上値を下げる場面もありました。

しかし、翌5日の日経平均は大きく反発し、前日比958円62銭（1.8%）高の55,204円16銭で取引を開始しました。前日の米国で発表された、雇用関連の指標やサービス業の景況感指数が米国経済の底堅さを示す内容となり、ダウ工業株30種平均など主要3指数がそろって上昇した流れを引き継いだ格好になりました。また、WTI原油先物などの価格が比較的落ち着いた動きとなったことも、安心材料になったと思われます。

## 【図表：日経平均の今後の展開を見通す上でのイラン情勢に関する3つのシナリオ】

シナリオ	予想される動きなど
1. 紛争が短期間で収束	実際に停戦合意の動きがみえてくれば、原油価格が大きく低下し、日経平均は上昇基調を回復。 年内に米国は中間選挙、イスラエルは総選挙を控え、イランも国内経済の疲弊を踏まえると、3カ国とも衝突の拡大・長期化は避けたい意向があると推測される。 米ニューヨークタイムズ紙は3月4日、イランの情報機関が、攻撃の翌日に米中央情報局（CIA）と間接的に接触していたと報道（イラン側は否定）。
2. 膠着状態が継続	この場合は原油価格の動きが重要。 ホルムズ海峡の通航量が徐々に回復し（長期封鎖はイラン自身の原油収入に打撃）、原油価格が落ち着いた動きになるか否か。 株式市場は徐々にイラン情勢の膠着化という材料を消化し、日経平均の下値不安は時間の経過とともに後退へ。
3. 衝突が拡大・長期化し、原油価格が急騰	日経平均株価は再び大きく下落し、直近高値から20%超下げた「弱気相場入り」とされる水準（47,080円22銭割れ）などが意識されやすくなる。 ただ、トランプ米大統領が米国経済にマイナスと判断すれば、イラン攻撃の方針を急遽変更することも予想される。 その場合、原油価格が急低下し、日経平均が急騰することも想定される。

（注）一般的に予想される動きをまとめたもの。シナリオ3における日経平均の直近高値は、2月27日につけた終値ベースでの過去最高値58,850円27銭。なお、ここから10%超下げて「調整局面入り」とされるのは52,965円24銭割れの水準。

（出所）各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



## 紛争が短期収束なら日経平均は上昇基調回復、膠着でも原油急騰回避なら下値不安は後退

以下、日経平均の今後の展開について、イラン情勢に関する3つのシナリオで考えてみます（図表）。1つ目は、紛争が短期間で収束するシナリオです。年内に米国は中間選挙、イスラエルは総選挙を控え、イランも国内経済の疲弊を踏まえると、3カ国とも衝突の拡大・長期化は避けたい意向があると推測されます。実際に停戦合意の動きがみえてくれば、原油価格が大きく低下し、日経平均は上昇基調を回復する展開が予想されます。

2つ目は、イラン情勢が収束も悪化もせず、膠着状態が続くシナリオです。この場合は原油価格の動きが重要になります。例えば、ホルムズ海峡の通航量が徐々に回復し（長期封鎖はイラン自身の原油収入に打撃）、原油価格がそれほど急騰しなければ、株式市場は徐々にイラン情勢の膠着化という材料を消化し、日経平均の下値不安は時間の経過とともに後退していくと思われます。

## 衝突拡大・長期化なら大幅安も米方針変更で急騰か、日経平均年末予想61,500円は維持

3つ目は、衝突が拡大・長期化し、原油価格が急騰するシナリオです。この場合、日経平均株価は再び大きく下落し、直近高値から20%超下げた「弱気相場入り」とされる水準（47,080円22銭割れ）などが意識されやすくなると考えます。ただ、このような場合、トランプ米大統領が米国経済にマイナスと判断し、イラン攻撃の方針を急遽変更することも予想され、原油価格が急低下し、日経平均が急騰することも想定されます。

以上、3つのシナリオをみてきましたが、日経平均はそれぞれのシナリオにおいて目先の動きは異なるものの、いずれも最終的には上昇方向の推移が見込まれます。引き続き、原油相場の動向と、トランプ氏のイランに対する政策方針には注意が必要なものの、弊社は現時点で、2026年12月末の東証株価指数（TOPIX）は4,100ポイント、日経平均株価は61,500円で、それぞれ着地するとの見方を維持しています。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会